

FOMC、2回連続で政策変更見送り

ポイント① 現在の金融政策は適切との認識

1月28、29日に開催された米国の金融政策決定の場であるFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利であるFF（フェデラルファンド）金利の目標値は変更されませんでした。昨年7、9、10月のFOMCで3回連続で計0.75%の利下げを行なった後、12月に続いて今回も政策変更を見送りました。

FOMCの声明文は、経済は緩やかに成長しており、現在の金融政策は適切としています。

ポイント② 潜在成長率並みの経済成長

現在の米国経済は、2%程度と見られる潜在成長率（経済の供給側の成長率）に概ね沿って成長しているようです。足元で大きな景気加速感も減速感もないようであり、労働需給を示す失業率は、昨年9月から低水準で概ね横ばいで推移しています。

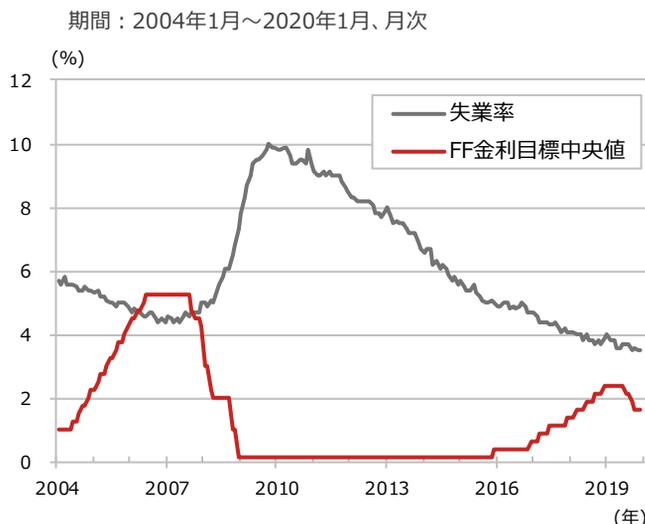
その点ではFRB（米連邦準備制度理事会）は、金融緩和にも引き締めにもすぐに動く必要はないだろうと考えているようです。

ポイント③ 低インフレ基調が続く

ただ、物価上昇圧力はFRBの想定より弱いようです。FRBがインフレ率の指標として重視している個人消費支出デフレーターは2019年11月には全体で前年同月比+1.5%、エネルギー、食品を除くコア・ベースでは同+1.6%とFRBの目標である2%を下回っています。

賃金上昇率が頭打ちとなり、足元で原油などの商品価格も軟調で、インフレ率がさらに下がる可能性があります。次回3月17、18日のFOMCに向けて、パウエルFRB議長や他のFOMC参加者が低インフレへの金融政策の対応について、どのような見解を示すのが注目されます。

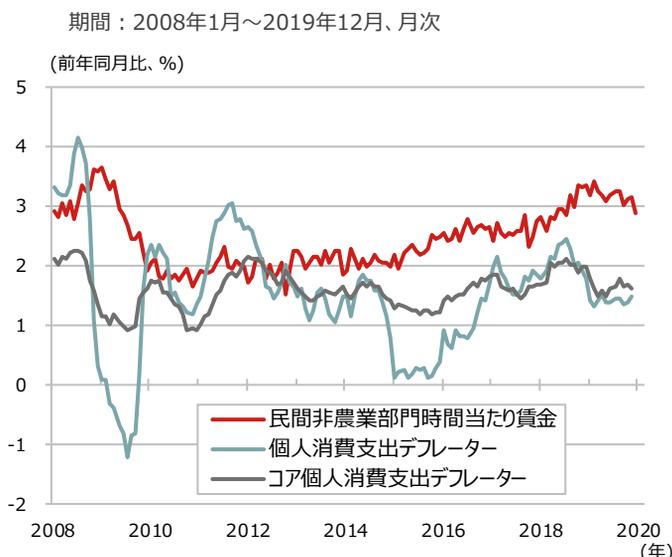
図1：米国の政策金利と失業率



(注) 2020年1月は1月29日まで。失業率は2019年12月まで。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国のインフレ率と賃金上昇率



(注) 個人消費支出デフレーターは2019年11月まで

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

1月31日 米個人消費支出デフレーター(12月)
2月7日 米雇用統計(1月)
2月13日 米消費者物価(1月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。